

生目地域自治区の評価

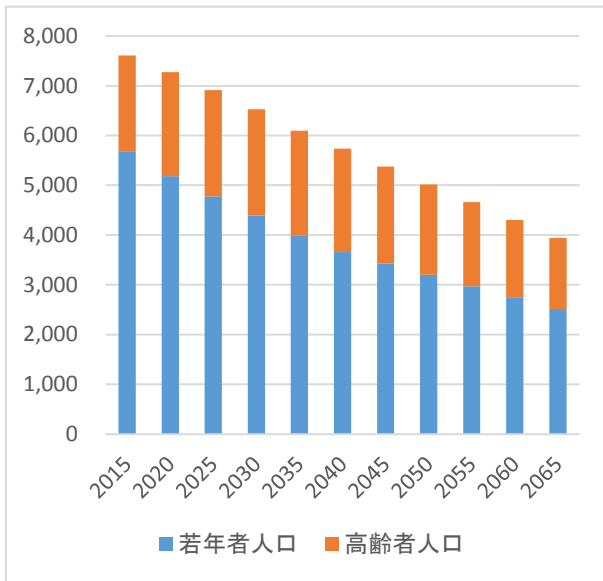


図 4.46 人口推移

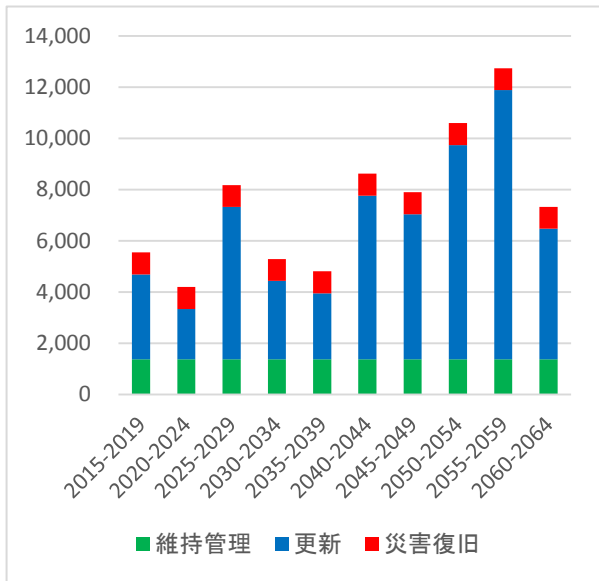


図 4.47 地域維持費用推移

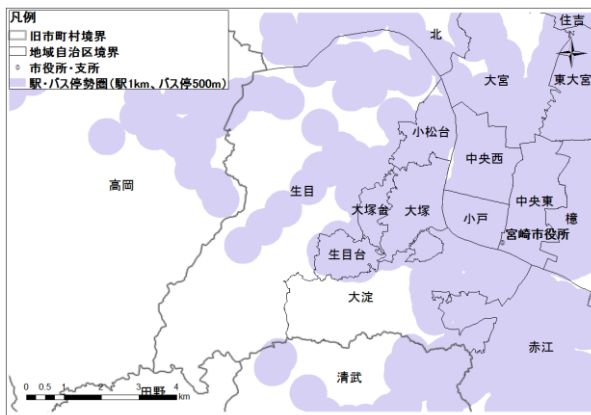


図 4.48 公共交通の駅勢圏

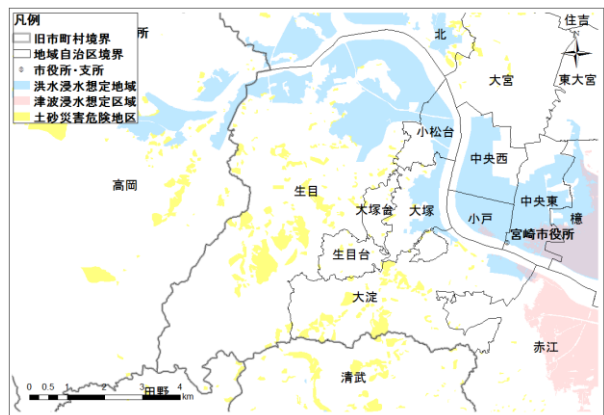


図 4.49 災害想定区域

表 4.18 生目地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	20.0%
福祉/交通	5.3%	福祉/災害	52.6%
行政/交通	20.0%	行政/災害	20.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	33.3%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	20.6%	世帯/災害	55.6%
維持/税収	13.6%	空き家率	6.8%

生目地域自治区は、2015年には7607人の人々が居住しており、50年後の2065年には3940人にまで減少することが予想されている。また、高齢人口比率も大きくなるため、若年者人口は約3000人減少し2015年の半分以下になると予想されるため、今後税収入が大きく減少することが考えられており、現状のインフラや集落を維持していくことは財政的にかなり厳しいものであると考えられる。

また、地域維持費用に関して、生目地域自治区では、毎年約2億7千万円のインフラ維持管理費用と1億7千万円の災害復旧費用が必要となる。また、更新費用は平均で約10億6千万円必要となり、維持管理費用、災害復旧費用と比較するとかなり大きくなることがわかる。これは、生目地域自治区は古くから人が居住しており、老朽化の進んだインフラが数多く存在しているためであると考えられる。今後、この老朽化したインフラをどのように扱っていくのが、生目地域自治区において重要であると考えられる。

生目地域自治区は、**図 4.48** をみると、公共交通空白地域が多く見受けられるため、公共交通空白地域に立地する世帯の割合は他の地域自治区と比較して大きくなっていることが**表 4.10** からわかる。また、行政施設の1つが公共交通空白地域に立地している。また、災害に関する安全性に関しては、**図 4.49** のとおり生目地域自治区の北部には大淀川が流れているため、洪水浸水想定区域が存在し、また土砂災害危険区域も中部に点在しているため、値が大きくなっている都市施設・世帯がある。洪水浸水想定区域に立地する世帯は多くあるため、すべてを移転させることは困難であると考えられるため、一部を災害から安全な地域へ移転させ、残りの一部の世帯に対して、河川堤防や排水ポンプの整備を行い、守っていくことが有効な手段のひとつであると考えられる。また、土砂災害危険区域に立地している世帯は比較的少数であるため、これらは災害に安全な地域へ移転させることが都市の機能性を高める上で有効な手段となると考えられる。

青島地域自治区の評価

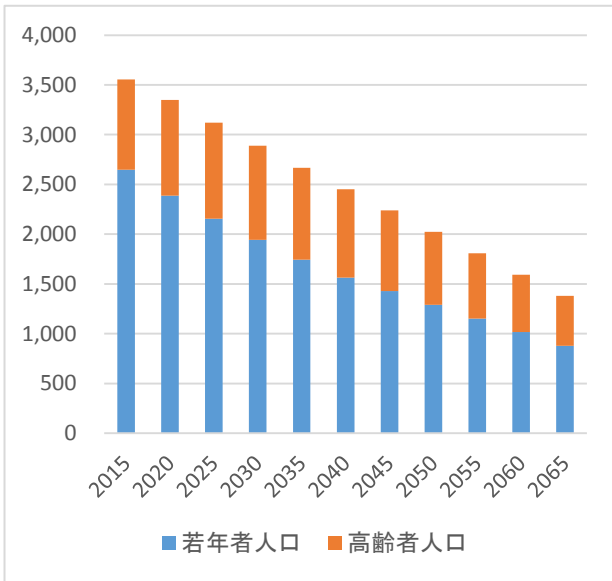


図 4.50 人口推移

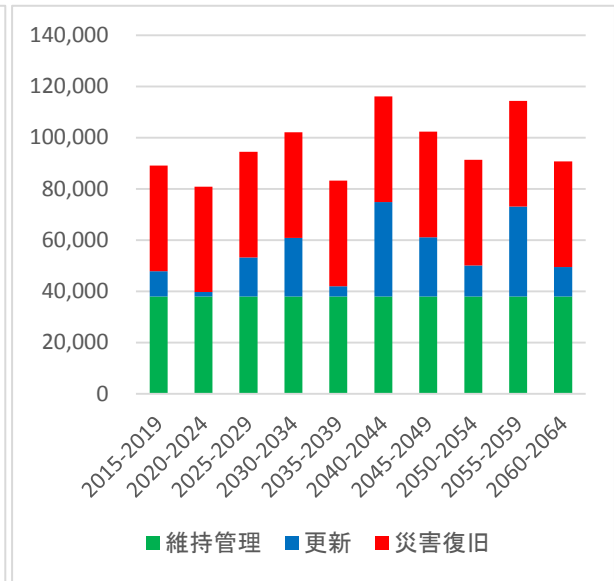


図 4.51 地域維持費用推移

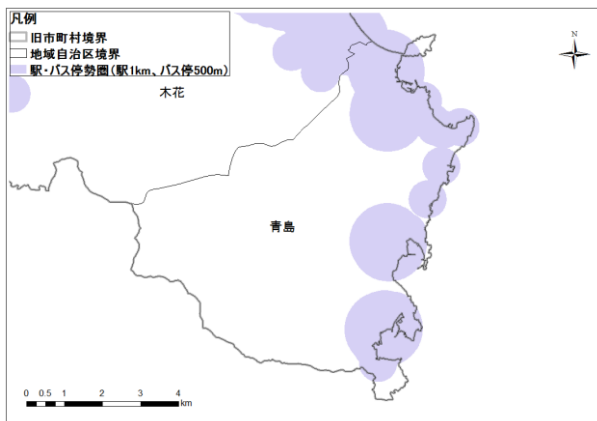


図 4.52 公共交通の駅勢圏

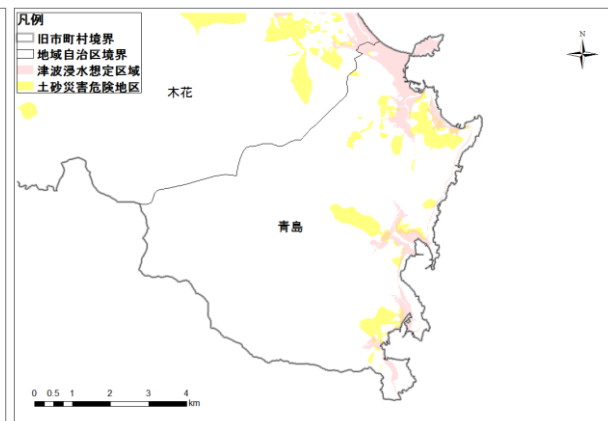


図 4.53 災害想定区域

表 4.19 青島地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	100.0%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	100.0%
行政/交通	0.0%	行政/災害	100.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	57.1%
学校/交通	0.0%	学校/災害	100.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	100.0%
世帯/交通	0.3%	世帯/災害	93.5%
維持/税込	37.6%	空き家率	13.3%

青島地域自治区は、2015年には3553人居住しており、50年後の2065年には居住人口が1379人になると推計されており、50年で居住人口が約1/3近くになることが予想されており、また若年者人口は1/3以下になることが予想され、現状の地区構造を維持していくことは非常に困難であると考えられるため、早急に今後の対策を練る必要がある。

また、地域維持費用に関して、青島地域自治区では、毎年約76億円のインフラ維持管理費用と82億円の災害復旧費用が必要となる。この値は、他の地域自治区と比較すると非常に大きな値である。更新費は年平均で、約34億円であり、2040年から2044年の間に防潮堤が更新を迎えるため特に多くなっている。青島地域自治区の地域維持費用が非常に大きくなっているのは、南海トラフによる津波の被害を大きく受け、その対策として大規模な防潮堤を整備しているためであると考えられる。このため、青島地域自治区では特に津波に対しての対策を講じることで、地域維持費用は大きく変化すると考えられる。

青島地域自治区は海岸沿いに鉄道が通っているため、**図 4.52**のとおり、沿岸部に公共交通の駅勢圏が広がっていて、公共交通空白地域は広いが、すべての施設、ほとんどの世帯が公共交通の駅勢圏に立地しているため、公共交通に関する生活利便性の値は小さい。また、**図 4.53**のとおり沿岸部は津波の被害を大きく受けるため、沿岸部に都市機能が集中している青島地域自治区は災害に関する安全性の値は総じて大きい。これらの都市機能を維持するためには、大規模な防潮堤を整備することが考えられるが、今後人口が大きく減少する青島地域自治区では、整備した防潮堤を維持していくことは財政的に不可能であると考えられる。その為、青島地域自治区におけるもっとも効果的な津波対策は都市機能及び集落の集団防災移転であると考えられる。集団防災移転を行うと同時に都市をコンパクトにすることで都市の機能性は高まることが予想される。また、移転することによって削減される災害復旧費やインフラの維持費用によって、移転に必要な費用をある程度賄うことができると考えられる。

赤江地域自治区の評価

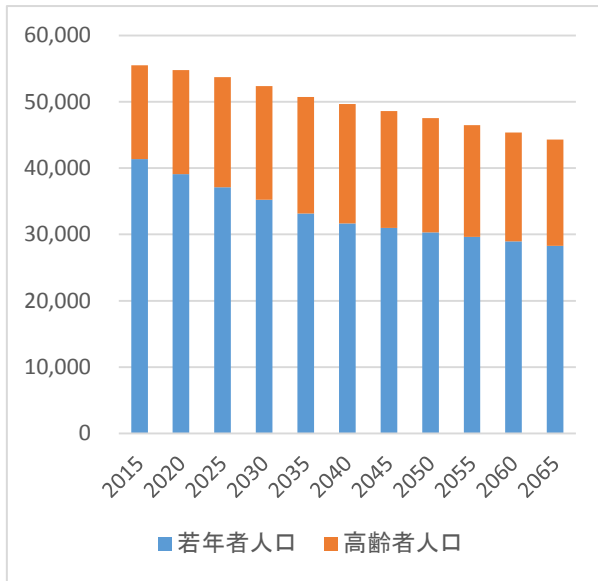


図 4.54 人口推移

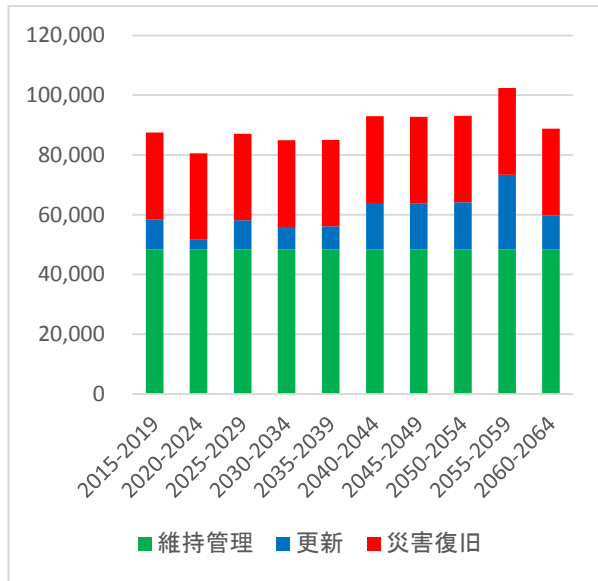


図 4.55 地域維持費用推移

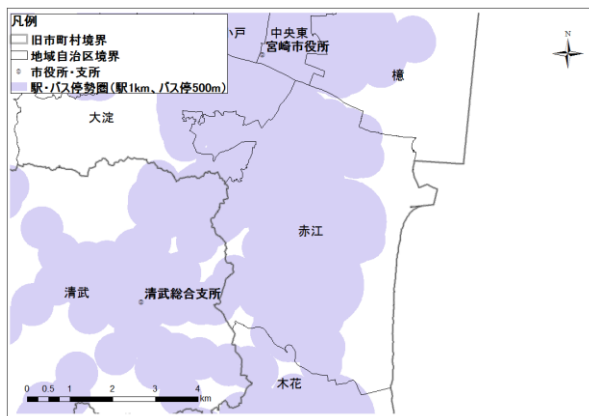


図 4.56 公共交通の駅勢圏

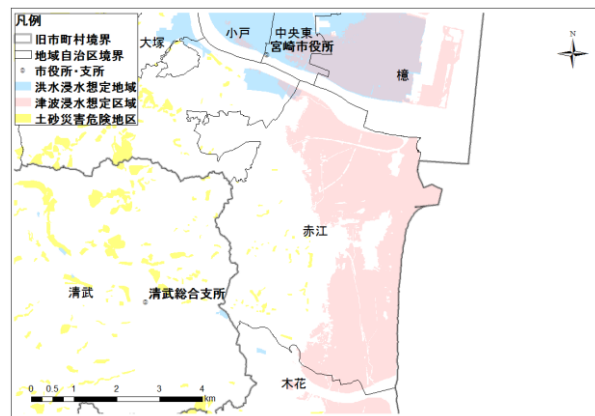


図 4.57 災害想定区域

表 4.20 赤江地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	25.0%
福祉/交通	2.0%	福祉/災害	24.5%
行政/交通	10.0%	行政/災害	30.0%
文化/交通	40.0%	文化/災害	40.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	13.3%
商業/交通	0.0%	商業/災害	18.2%
世帯/交通	1.7%	世帯/災害	25.4%
維持/税収	38.9%	空き家率	9.1%

赤江地域自治区は、2015年には居住人口は5万5511人と宮崎市の地域自治区の中で最も多いが、50年後の2065年には1万人以上減少し4万4319人になると推計される。高齢人口比率は大きくなるため、高齢者の人口は現在よりも増加するが、若年者の人口は約1万2000人減少する。したがって、税収入は減少することが予想され、既存のまちのあり方を見直す必要がある。

また、地域維持費用に関して、赤江地域自治区では、毎年約97億円のインフラ維持管理費用と約58億円の災害復旧費用が必要となる。また、更新費用は、年平均で約24億円必要であり、赤江地域自治区を維持していくのは非常に大きな費用が必要となることがわかる。これは、赤江地域自治区が海に面しており、南海トラフによる津波の被害を大きく受けると考えられており、その対策として防潮堤を沿岸部に整備しているためであると考えられる。このことから、赤江地域自治区では、津波に対しての正しい土地利用を行うことで、地域維持費用が大きく改善されると考えられる。

赤江地域自治区は、図4.56のとおり、海岸部以外はほとんど公共交通の駅圏でカバーされている。したがって、交通に関する生活利便性の値はほとんど小さいが、文化施設に関しては大きくなっている。これは、海岸沿いにレジャー施設が存在しているからと考えられる。また、図4.57のとおり、赤江地域自治区の東半分は津波浸水想定区域に含まれている。しかし、表4.10をみると、他の地域自治区と比較すると災害に関する安全性の値はあまり大きくはない。これは都市が津波浸水想定区域にまであまり進出していないからであると考えられ、住民が過去の津波被害を考慮してまちづくりをおこなったためであると考えられる。しかしながら、津波による被害を受ける施設や世帯を守るために、これ以上防潮堤を強化したり、整備したりすることは財政的に厳しいため、これらの施設及び世帯に関しては集団防災移転を行うことが望ましいと考えられる。集団防災移転と同時に都市をコンパクトにすることで、より都市機能を高めることができると考えられる。また、集団防災移転に必要な費用は、移転によって削減される災害復旧費用、インフラ維持費用によってある程度賄えると考えられる。

大宮地域自治区の評価

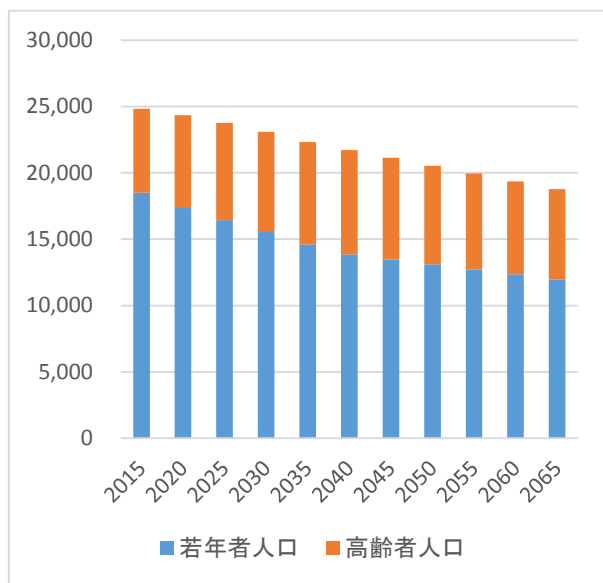


図 4.58 人口推移

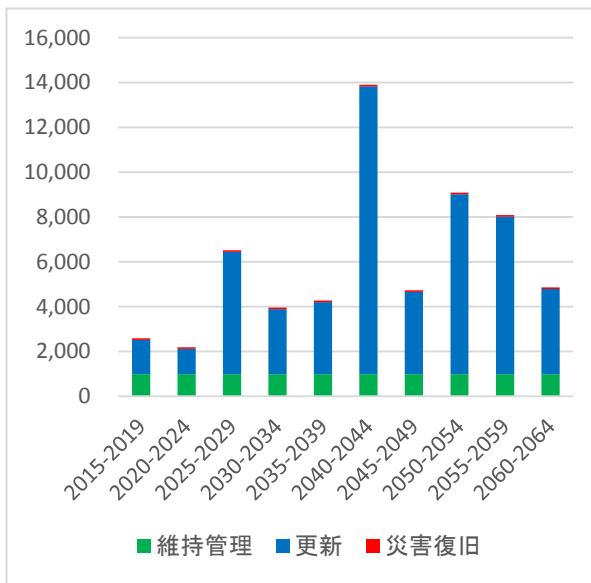


図 4.59 地域維持費用推移

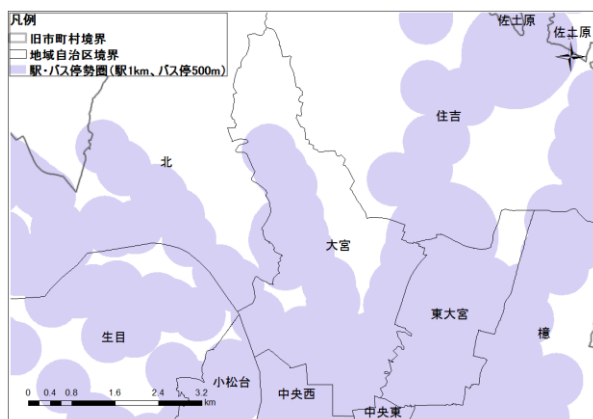


図 4.60 公共交通の駅勢圏

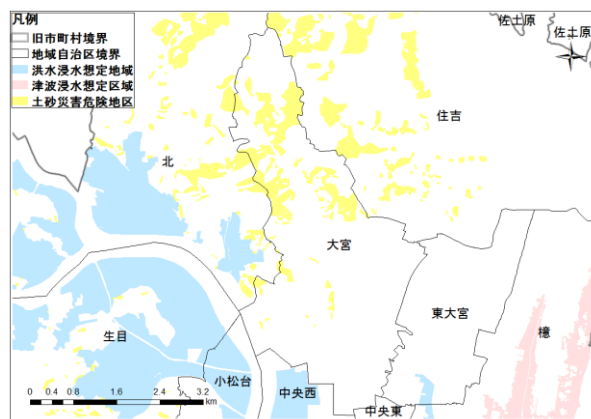


図 4.61 災害想定区域

表 4.21 大宮地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	2.4%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	0.0%
行政/交通	0.0%	行政/災害	0.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	0.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	1.6%	世帯/災害	4.1%
維持/税収	6.4%	空き家率	8.8%

大宮地域自治区は、2015年には2万4829人居住しているが、50年後の2065年には1万8771人に減少すると推計される。さらに、高齢人口比率は大きくなるので、若年者人口はより減少すると予想される。このことから、将来の税収入は減少すると考えられている。今後、財政が厳しくなることが予想される。

また、地域維持費用に関して、大宮地域自治区は毎年約2億円のインフラ維持管理費用と約1400万円の災害復旧費が必要となる。対して、更新費用は年平均で約10億円必要となり、維持管理費用、災害復旧費用に比べて、非常に大きくなる。特に2040年と2044年の間に下水道と公共施設が一斉に更新されるため、非常に大きな費用が必要となる。今後、大宮地域自治区では、老朽化したインフラをどのように扱っていくのかの対策を十分に考える必要がある。

大宮地域自治区は、**図 4.60** をみると、公共交通空白地域も見られるが、ほとんどの都市施設、世帯が公共交通の駅勢圏内に立地しているため、公共交通に関する生活利便性の値は総じて小さい。また、**図 4.61** のとおり、北部に土砂災害危険区域を含んでいるが、北部には都市があまり進出していないため、災害に関する安全性の値も総じて小さい。このため、大宮地域自治区は、理想的な地区構造をしていると考えられる。公共交通空白地域及び土砂災害危険区域に立地する少数の施設や世帯の対策として、防災施設等を整備することは財政的に得策ではないため、空き家を上手く利用しながら災害に安全かつ公共交通の駅勢圏に移転させることによって、より理想的な地区構造になっていくと考えられる。

大塚台地域自治区の評価

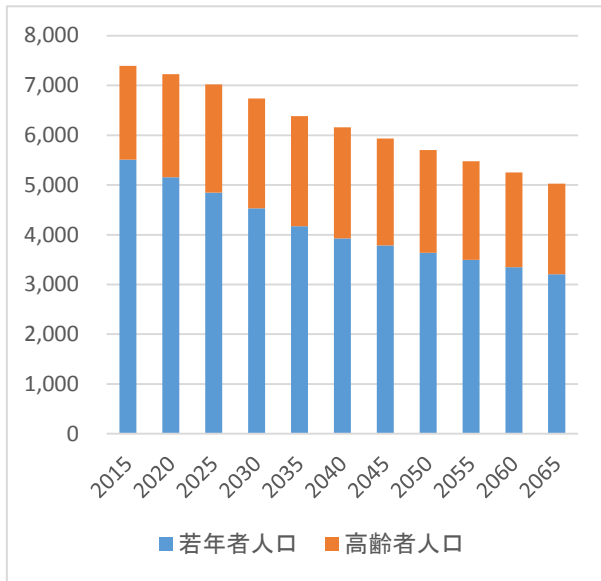


図 4.62 人口推移

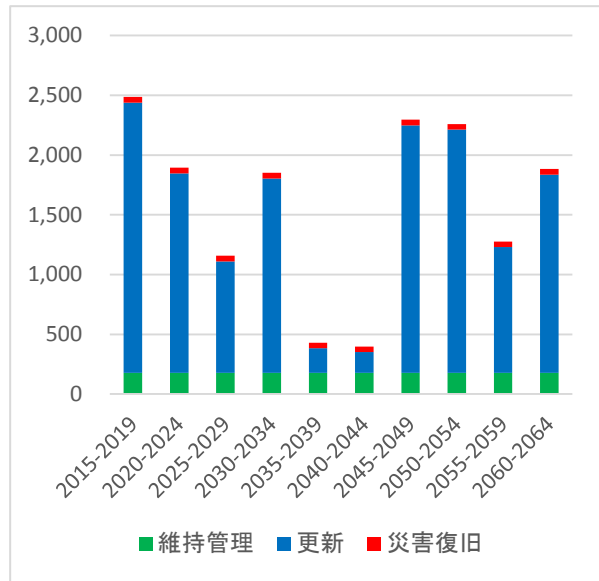


図 4.63 地域維持費用推移

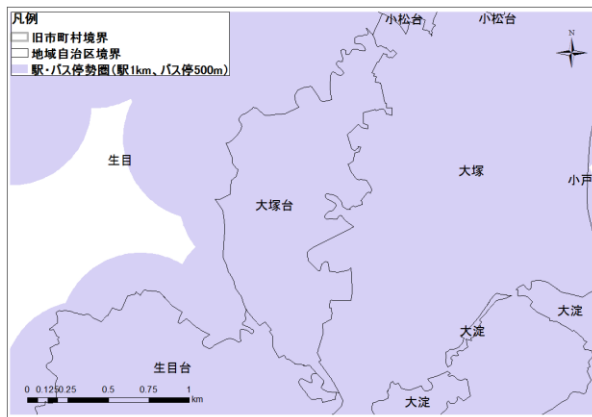


図 4.64 公共交通の駅勢圏

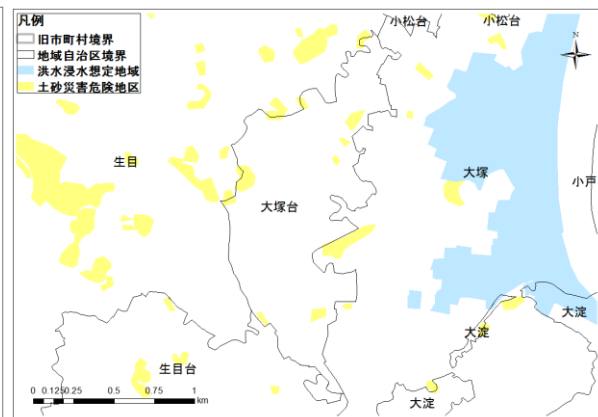


図 4.65 災害想定区域

表 4.22 大塚台地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	0.0%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	0.0%
行政/交通	0.0%	行政/災害	0.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	0.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	0.0%	世帯/災害	2.3%
維持/税込	6.8%	空き家率	8.7%

大塚台地域自治区は、2015年には居住人口は7394人であるが、50年後の2065年には5028人となると推計される。また、高齢者人口は高齢人口比率が大きくなるため増加すると予想されるので、若年者人口はより減少していくことが予想されるので、今後老朽化していくインフラを維持するために必要となる税収入は減少すると考えられる。

また、地域維持費用に関して、大塚台地域自治区では、毎年約3500万円のインフラ維持管理費用と約940万円の災害復旧費用が必要になると予想される。対して、更新費用は、年平均で2億7千万円必要であると考えられ、維持管理費用、災害復旧費用に比べて非常に大きくなっている。これより、大塚台地域自治区では、インフラが老朽化しており、それに対する対策を今後考えていく必要がある。

大塚台地域自治区は、図4.64のとおり、地域自治区のすべてが公共交通の駅勢圏でカバーされているため、公共交通に関する生活利便性は総じて低い。また、災害想定区域も図4.65のとおり、少しの土砂災害危険区域を含んでいるだけであるため、47世帯を除いてすべての都市施設、世帯が災害に安全な地域に立地している。このため、これら47の世帯に対する対策を考えると、この少数の世帯のためだけに防災施設を整備することは財政的に得策ではないため、この世帯を災害に安全な地域に移転させることが望ましいと考えられる。この移転を考える際に、空き家を利用することで治安の悪化や景観の悪化を防ぐことができ、また集落もよりコンパクトになるため、都市の機能性がより高まると考えられる。

大塚地域自治区の評価

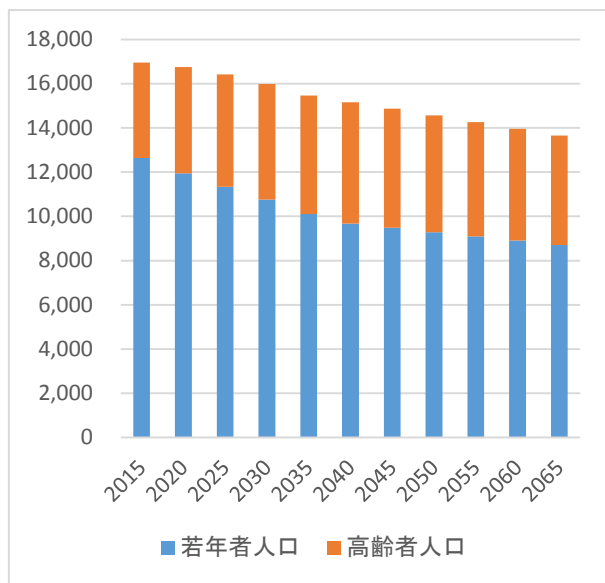


図 4.66 人口推移

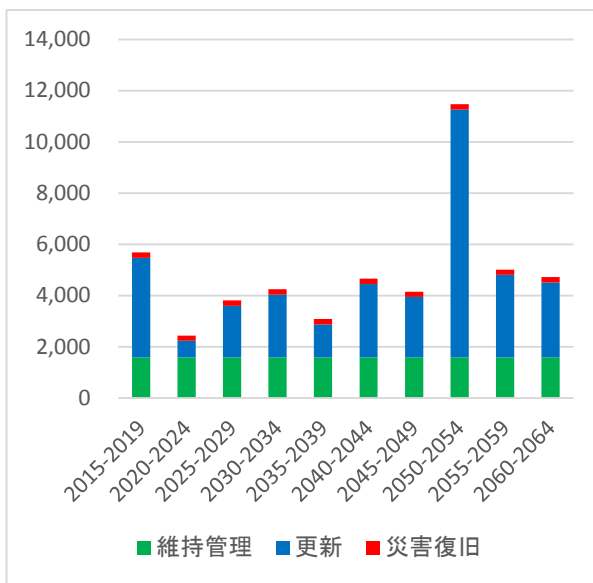


図 4.67 地域維持費用推移

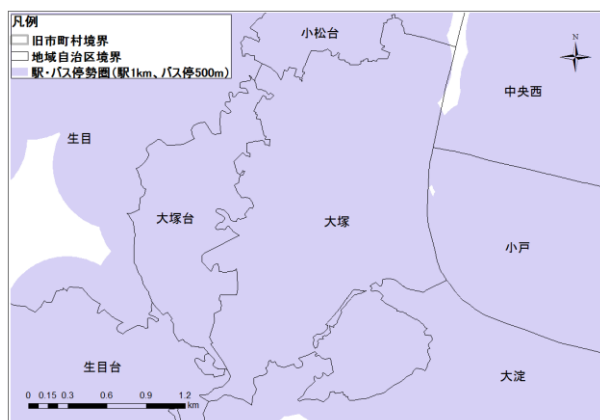


図 4.68 公共交通の駅勢圏

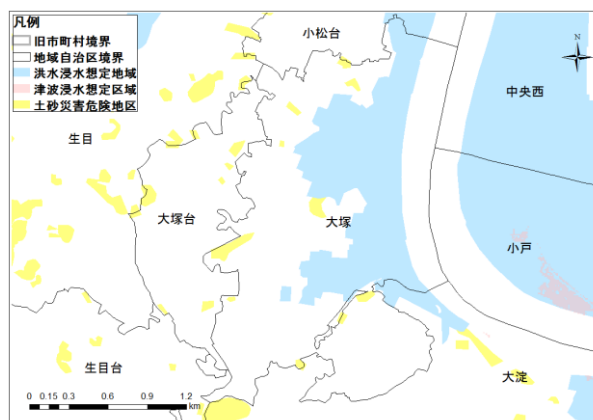


図 4.69 災害想定区域

表 4.23 大塚地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	39.3%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	33.3%
行政/交通	0.0%	行政/災害	0.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	0.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	20.0%
世帯/交通	0.0%	世帯/災害	36.3%
維持/税収	6.4%	空き家率	7.5%

大塚地域自治区は、2015年には居住人口は1万6954人であり、50年後の2065年には約3000人減少し、1万3655人になると予想されている。また、高齢人口比率が大きくなることによって、若年者人口は約4000人減少すると予想される。このため、税収入は減少すると考えられるため、現在の都市をこのまま維持していくことは困難であると考えられる。

また、地域維持費用に関して、大塚地域自治区は、毎年約3億2千万円のインフラ維持管理費用と約4200万円の災害復旧費用が必要になると予想される。また、更新費用は、平均で年に6億3千万円必要になる。特に、2050年から2054年の間に下水道の多くが更新されるため、更新費用が多く必要になると考えられる。大塚地域自治区のインフラや集落に対する対策は大きな更新費用が必要となる前に、行うことが望ましいと考えられる。

大塚地域自治区は、図4.68のとおり、地域自治区全体を公共交通の駅勢圏がカバーしているため、公共交通に関する生活利便性の値は低い。また、図4.69を見ると大塚地域自治区の東側は大淀川の洪水浸水想定区域に入っている。そのため、医療施設・福祉施設・商業施設・世帯に対しては災害に関する安全性の値は大きくなっている。これらの施設・世帯を守るために大淀川の沿岸部すべてに河川堤防を整備することやこれらの施設・世帯を全体的に移転させることは、財政的に難しいため、洪水浸水想定区域に含まれる一部を災害に安全な地域へ移転させ、ある程度まとまって残った施設・世帯を守る範囲を、河川堤防や排水ポンプを整備するなどして守っていくことが、有効手段のひとつであると考えられる。いずれにせよ今後財政は厳しくなっていくことが予想されるため、費用面で最も効果的な事業を行うことが大塚地域自治区にとって望ましいと考えられる。

大淀地域自治区の評価

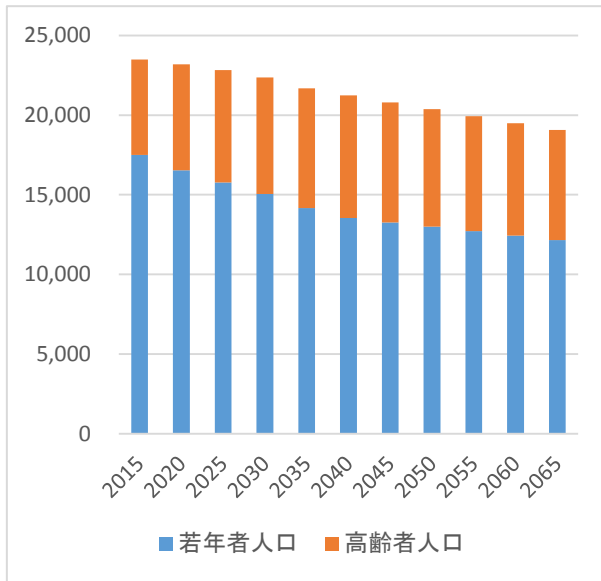


図 4.70 人口推移

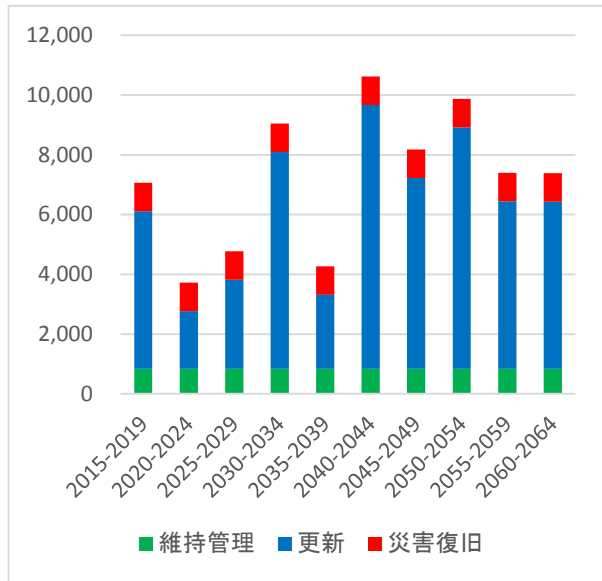


図 4.71 地域維持費用推移

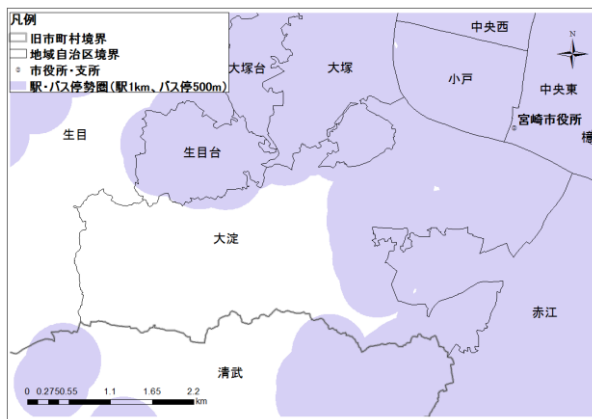


図 4.72 公共交通の駅勢圏

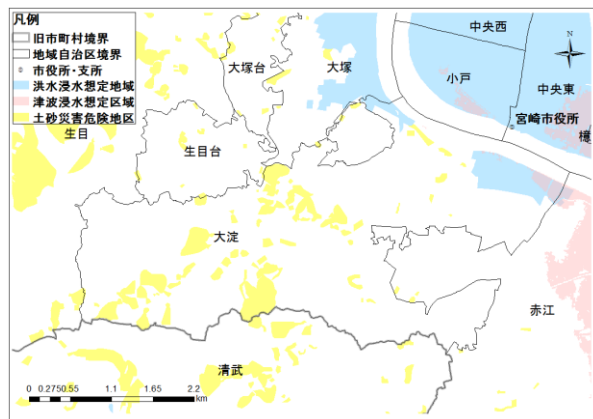


図 4.73 災害想定区域

表 4.24 大淀地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	34.6%
福祉/交通	16.7%	福祉/災害	29.2%
行政/交通	16.7%	行政/災害	0.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	16.7%	学校/災害	16.7%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	3.0%	世帯/災害	20.8%
維持/税収	7.5%	空き家率	10.8%

大淀地域自治区は、2015年には居住人口は2万3491人であるが、50年後の2065年には1万9066人になると推計される。また、高齢人口比率は大きくなることから、総人口は約4500人の減少であるが、若年者人口はそれよりの多い約5500人減少することが予想されている。このため、税収入は大きく減少すると考えられるため、現存のインフラや集落を維持していくとすると、厳しい財政事情になることが想定される。

また、地域維持費用に関して、大淀地域自治区は、毎年約1億7千万のインフラ維持管理費用と約1億9千万円の災害復旧費用が必要となる。また、更新費用は年平均で約11億円必要であると予想され、維持管理費用、災害復旧費用に対して非常に大きくなっている。つまり、大淀地域自治区のインフラの多くが老朽化していることがわかる。したがって、大淀地域自治区では、老朽化していくインフラを今後どのように扱っていくのかで地域維持費用は大きく変わると考えられる。

大淀地域自治区は、**図 4.72**のとおり、東側は公共交通の駅勢圏に入っているが、西側は公共交通空白地域が広がっている。そのため、福祉施設、行政施設、学校に関する値は大きくなっているが、世帯に関しては比較的小さくなっている。また、**図 4.73**のとおり、北側は大淀川の洪水浸水想定区域があり、西側には土砂災害危険区域が点在している。このことから、土砂災害危険区域に立地している都市施設及び世帯の多くは公共交通空白地域に立地している。したがって、これらの地域を公共交通の駅勢圏内で災害想定区域に入っていない地域に移転させることがとしの機能性を高める上で有効な手段であると考えられる。また、洪水浸水地域及び津波浸水想定区域に立地している都市施設及び世帯に関しては、範囲も小さいため、その地域だけを守れるような河川堤防や排水ポンプを整備、あるいは浸水想定区域から全面的撤退のどちらかを、費用的に有利な方を行うことが大淀地域自治区として望ましいと考えられる。

中央西地域自治体の評価

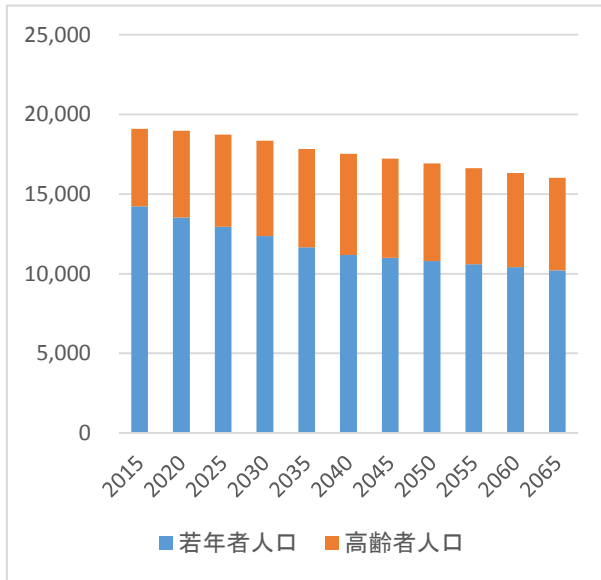


図 4.74 人口推移

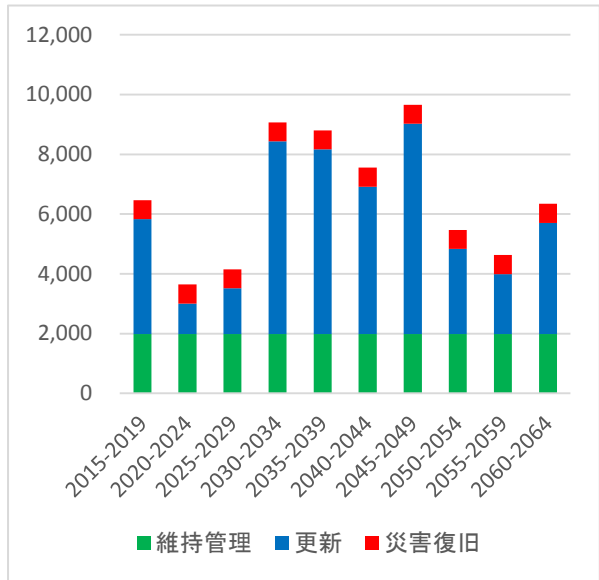


図 4.75 地域維持費用推移

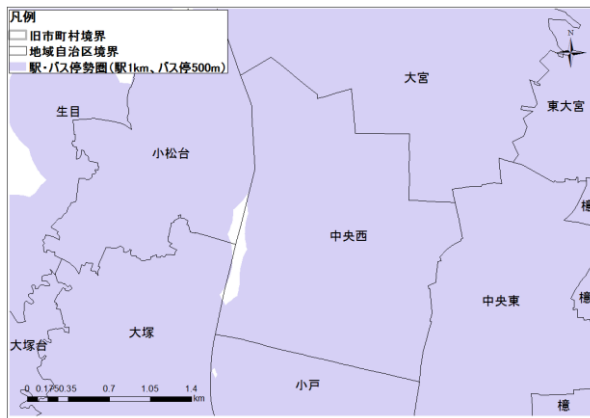


図 4.76 公共交通の駅勢圏

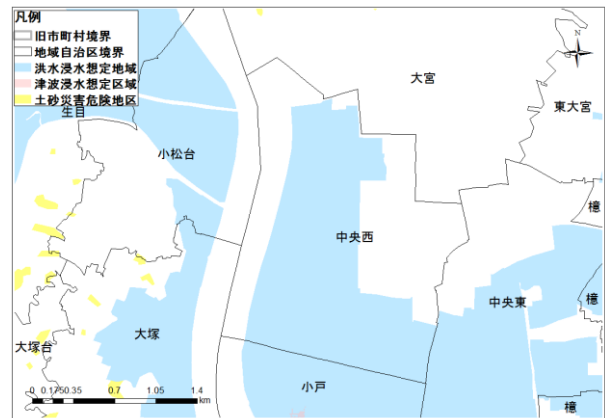


図 4.77 災害想定区域

表 4.25 中央西地域自治体の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	77.4%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	85.7%
行政/交通	0.0%	行政/災害	100.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	62.5%
学校/交通	0.0%	学校/災害	50.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	83.3%
世帯/交通	0.0%	世帯/災害	71.3%
維持/税収	9.6%	空き家率	11.2%

中央地域自治区は、2015年には1万9089人が居住しているが、50年後の2065年には1万6027人に減少することが推計される。減少はするが、他の地域自治区と比較すると減少率は小さい。ただし、高齢人口比率は大きくなるため、若年者人口は約4000人の減少となる。中央西地域自治区は、宮崎市の中心部のひとつであるため、人口減少によって、空き家率がさらに大きくなることが予想されるため、税収入の減少による財政の対策だけでなく、増加する空き家への対策を考えることも重要になると考えられる。

また、地域維持費用に関して、中央西地域自治区は、毎年約4億円のインフラ維持管理費用と約1億3千万円の災害復旧費用が必要となる。対して、更新費用は平均で年約8億円が必要となる。中央西地域自治区は宮崎市の中心部として早くから整備されたため、インフラの老朽化が進んでいるためであると考えられる。老朽化すると景観が悪化するだけでなく災害に対しての脆弱性が高くなるので、早急な対応が必要となる。

中央西地域自治区は、**図 4.76** のとおり、公共交通の駅勢圏が地域自治区のほぼすべてをカバーしているため、公共交通に関する生活利便性の値は小さくなっている。しかし、**図 4.77** のとおり、地域自治区の大半を洪水浸水想定区域が占めているため、災害に関する安全性の値は全体的に大きくなっている。中央西地域自治区の都市の機能性を高めるためには、洪水への対策が必要になる。洪水への対策として、河川堤防を整備・強化すること、洪水浸水想定区域からの全面的に移転することが考えられるが、前者は今後の人口減少を考えると財政的に困難であり、後者は財政的、空間的に困難である。したがって、今後増えていく空き家に世帯や都市機能を移転させていき、洪水から守る地域を限定することで、その部分だけを守るような河川堤防や排水ポンプなどを整備することが有効手段のひとつと考えられる。

中央東地域自治区の評価

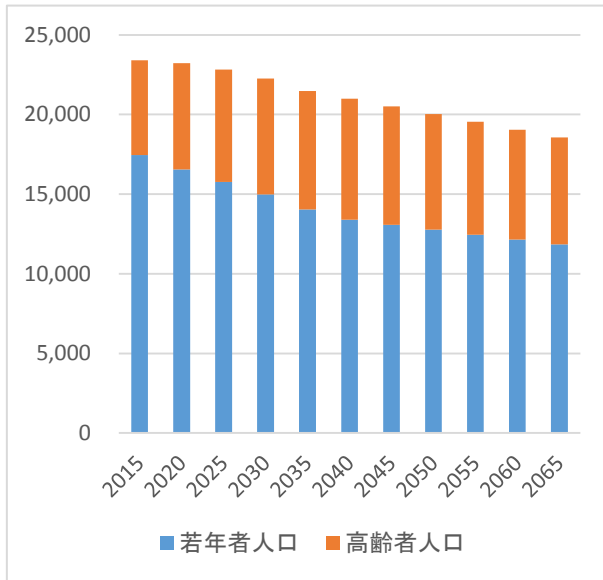


図 4.78 人口推移

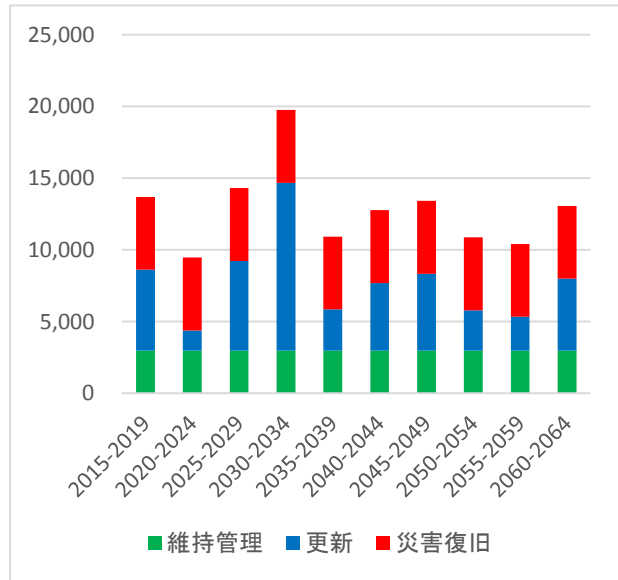


図 4.79 地域維持費用推移

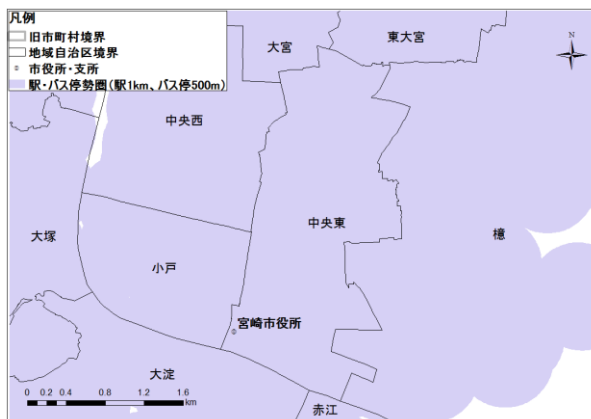


図 4.80 公共交通の駅勢圏

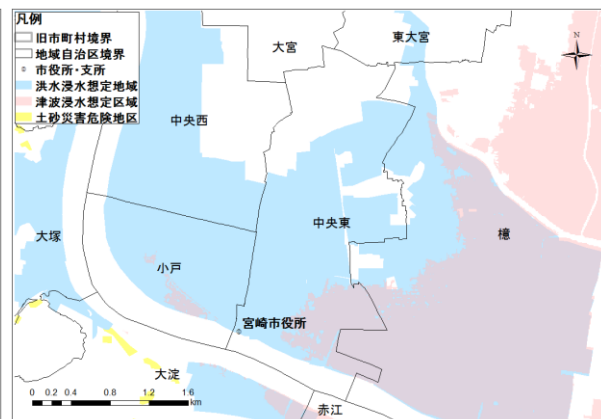


図 4.81 災害想定区域

表 4.26 中央東地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	83.5%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	63.2%
行政/交通	0.0%	行政/災害	100.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	97.3%
学校/交通	0.0%	学校/災害	60.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	91.7%
世帯/交通	0.0%	世帯/災害	73.3%
維持/税収	12.0%	空き家率	15.5%

中央東地域自治区は、2015年には居住人口は2万3417人であるが、50年後の2065年には約5000人減少し、1万8566人になると推計される。しかし、高齢人口比率は大きくなるため、若年者の人口は総人口の減少幅よりも多い約6000人が減少すると考えられている。また、中央東地域自治区は宮崎市の中心部のひとつであるため、世帯が密集しているため、人口が減少すると空き家の数もますます多くなると考えられ、税収入の減少による財政の圧迫への対策だけでなく、空き家に関しての対策も考えることが必要である。

また、地域維持費用に関して、中央東地域自治区は、毎年約6億円のインフラ維持管理費用と約10億円の災害復旧費用が必要となる。また、更新費用は、平均で年約9億6千万円必要になると考えられる。特に上水道、下水道、公共施設の更新が重なる2030年と2034年の間で大きくなっている。中央東地域自治区は、特に災害復旧費用の割合が大きくなっている。これは、大淀川の洪水浸水想定区域を多く含んでいることに加えて、南海トラフによる津波の被害を受けることも影響していると考えられる。

中央東地域自治区は、図4.80のとおり、地域自治区全体を公共交通の駅圏がカバーしているため、公共交通に関する生活利便性の値は小さくなっている。反面、図4.81のとおり、地域自治区の大半が大淀川の洪水浸水想定区域に含まれているため、災害に関する安全性は大きくなっている。つまり、中央東地域自治区の都市の機能性を高めるには災害に関しての対策が必要となる。洪水に関しては、宮崎市の中心を担う宮崎市役所が大淀川のすぐ近くに立地している。このままでは、宮崎市役所は集中豪雨が起こるたびに被害を受けてしまうことが考えられる。中枢機能を移動させることは難しいので、大規模な治水事業を行って、宮崎市周辺を守っていくことが必要になると考えられ、宮崎市役所周辺に都市施設や世帯を集約していくことが望ましいと考えられる。また、津波に対する対策は、地域自治区としては防潮堤を整備することはできないので、集団防災際移転が、有効な手段であると考えられる。その際、宮崎市全体の中心部である宮崎駅周辺に都市施設や世帯を移転することで、中央東地域自治区だけでなく、宮崎市全体の機能性は大幅に向上すると考えられる。

田野地域自治区の評価

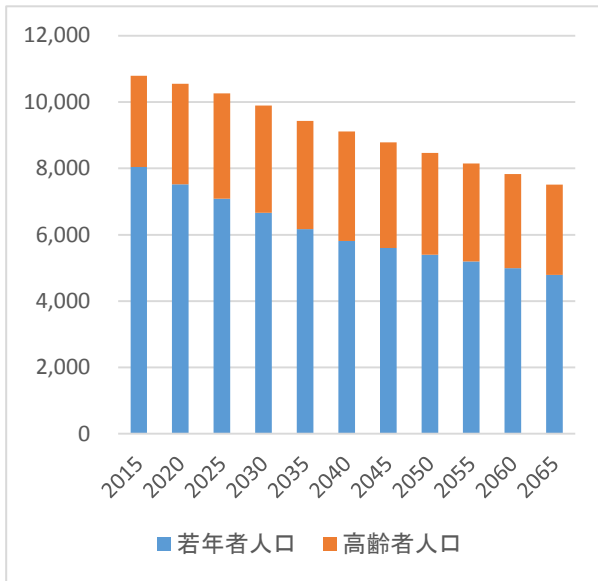


図 4.82 人口推移

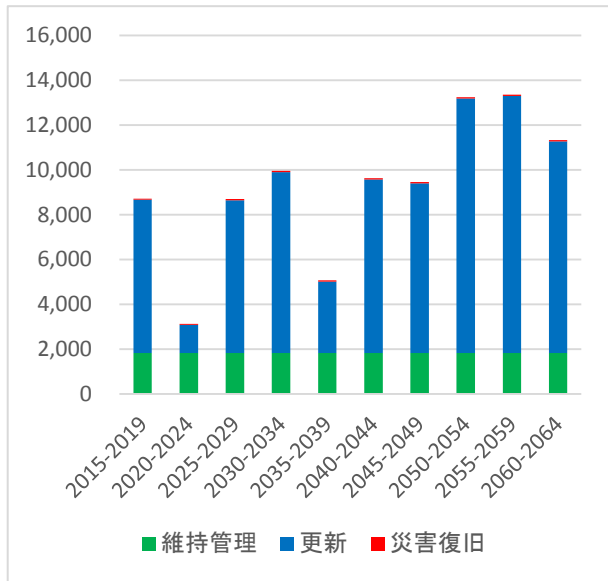


図 4.83 地域維持費用推移

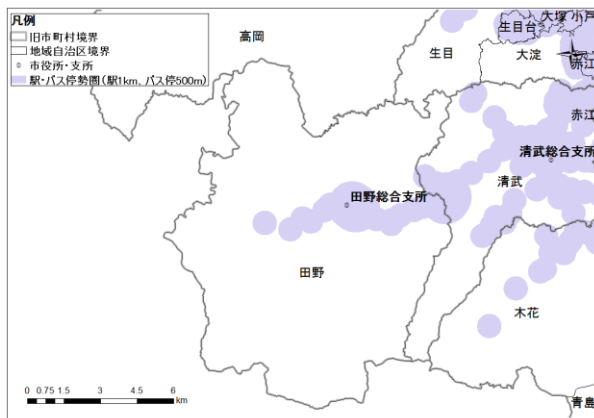


図 4.84 公共交通の駅勢圏

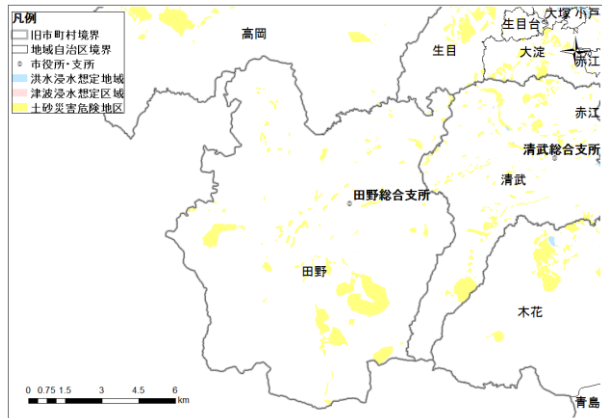


図 4.85 災害想定区域

表 4.27 田野地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	0.0%
福祉/交通	7.1%	福祉/災害	7.1%
行政/交通	20.0%	行政/災害	10.0%
文化/交通	15.4%	文化/災害	15.4%
学校/交通	0.0%	学校/災害	0.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	29.9%	世帯/災害	2.6%
維持/税込	11.6%	空き家率	9.7%

田野地域自治区は、2015年には居住人口が1万790人であるが、50年後の2065年には約1/4が減少して、7510人になると推計される。また、高齢人口比率が大きくなるため、主な納税者である若年者の人口は、50年間で約4割減少することがわかっており、現状のまちを維持していくことは困難になると考えられる。

また、地域維持費用に関して、田野地域自治区では、毎年約3億7千万円のインフラ維持管理費用と5400万円の災害復旧費用が必要になると予想される。また、更新費用は年平均で約15億円が必要になり、維持管理費用、災害復旧費用と比較すると非常に大きな値となっており、田野地域自治区のインフラの多くは老朽化しており、老朽化したインフラの扱いによって、地域維持費用は大きく変化すると考えられる。

田野地域自治区は、図4.84をみると、地域自治区の面積に対して、公共交通の駅勢圏はほとんどカバーできていない。したがって、福祉施設・行政施設・文化施設、世帯の公共交通に関する生活利便性の値は大きくなっている。しかしながら、主に高齢者が利用する医療施設はすべて公共交通の駅勢圏に立地している。したがって、公共交通の駅勢圏に居住している人々にとっては非常に利便性がよいが、公共交通空白地域に居住している人々は、自動車などの交通手段がないと利用するのが困難になっていると考えられる。また、図4.85のとおり、田野地域自治区は南部に土砂災害危険区域が広がっているが、都市施設及び世帯は鉄道やバスが通っている中部に多く立地しているため、災害に関する安全性の値は、公共交通に関する生活利便性の値と比較するとそれほど大きくない。したがって、田野地域自治区の機能性を高めるには、公共交通に関する対策を練ることが重要であると考えられるが、公共交通空白地域にバス路線を新しく整備しても採算性がないと思われるので、都市施設及び世帯を公共交通空白地域から撤退させることが考えられる。移転を行うことで、就業地や商業地へ至る道路や橋梁を削減でき、費用面で効果があると考えられる。また、田野地域自治区は、他の地域自治区と比較すると空き家率も高いため、空き家を上手く利用することで、移転費用も抑えられると考えられる。

東大宮地域自治区の評価

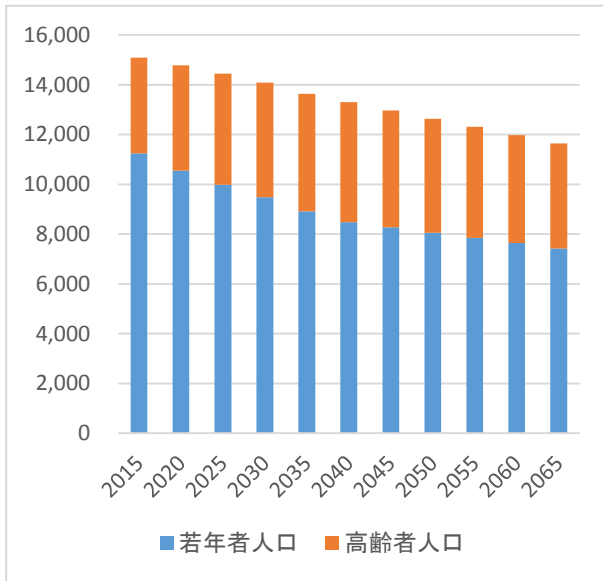


図 4.86 人口推移

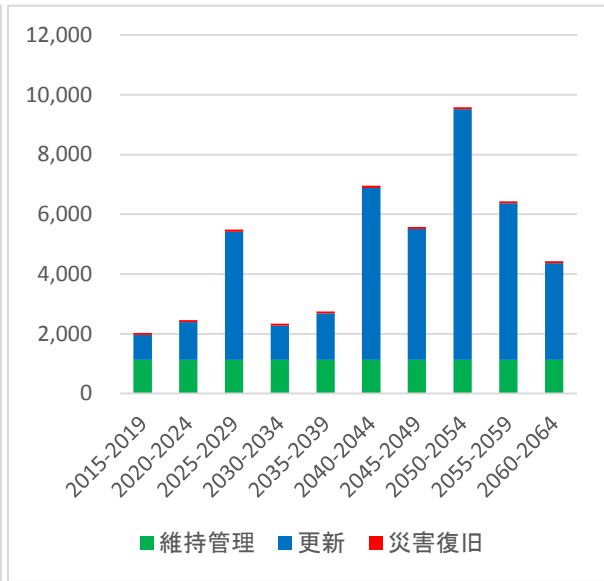


図 4.87 地域維持費用推移

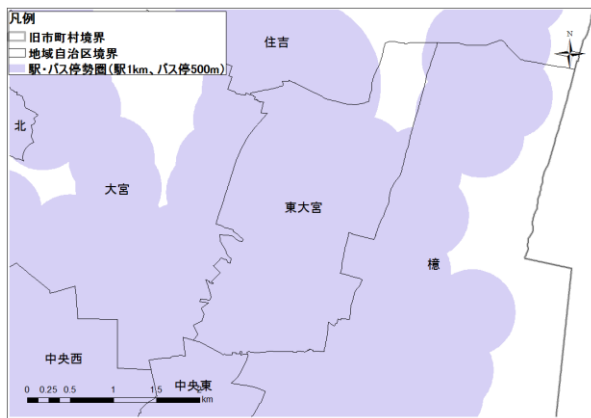


図 4.88 公共交通の駅勢圏

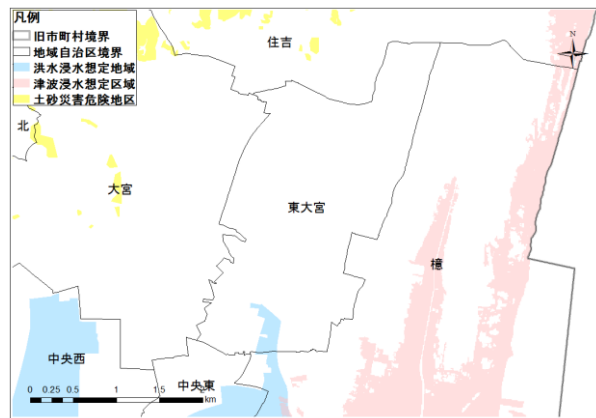


図 4.89 災害想定区域

表 4.28 東大宮地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	0.0%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	0.0%
行政/交通	0.0%	行政/災害	0.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	0.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	0.0%
世帯/交通	0.2%	世帯/災害	0.7%
維持/税収	8.0%	空き家率	9.3%

東大宮地域自治区は、2015年には1万5089人の人口が居住しているが、50年後の2065年には1万1645人になると推計される。しかしながら、高齢人口比率は大きくなっているため、高齢者人口は増加するが、若年者人口は大きく減少すると予想される。したがって、税収入は現在よりも減少することが予想されている。

また、地域維持費用に関して、東大宮地域自治区は、毎年約2億3千万円のインフラ維持管理費用と約1300万円の災害復旧費用が必要になる。また、更新費用は年平均で7億2千万円必要となり、維持管理費用、災害復旧費用と比較すると非常に大きくなっている。特に、2050年から2054年の間では、下水道の多くが一斉に更新されるため、更新費用が多く必要になると考えられ、それまでに老朽化したインフラをどう利用して行くのかを考える必要がある。

東大宮地域自治区は、**図 4.88** をみると、北東部以外はすべて公共交通の駅勢圏にカバーされているため、12世帯以外の都市施設及び世帯は公共交通の駅勢圏内に立地している。また、**図 4.89** のとおり、南部に少し洪水浸水想定区域を含んでいるが、ほとんど地域が災害に対して安全であり、32世帯のみが災害想定区域に立地している。空き家率についてはデータが存在しないため明らかではないが、**表 4.10** においてすべての値が50以下であり、宮崎市の地域自治区の中で、理想的な地域自治区のひとつであると考えられる。

北地域自治区の評価

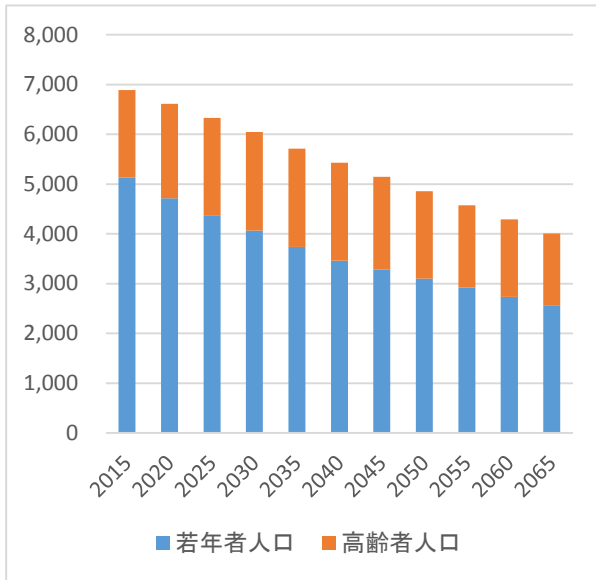


図 4.90 人口推移

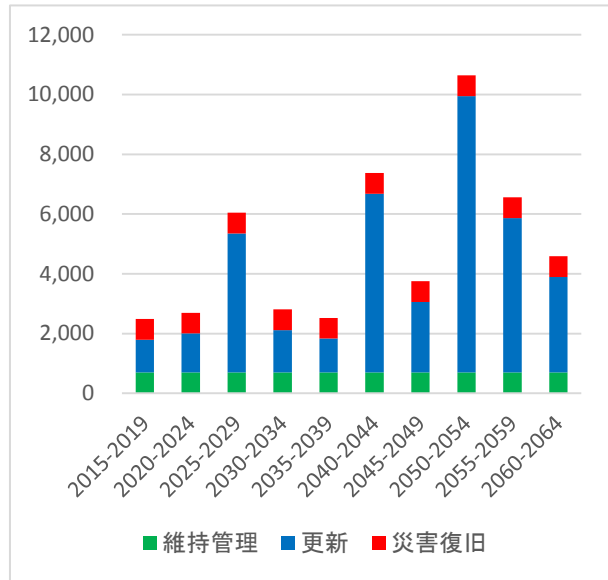


図 4.91 地域維持費用推移

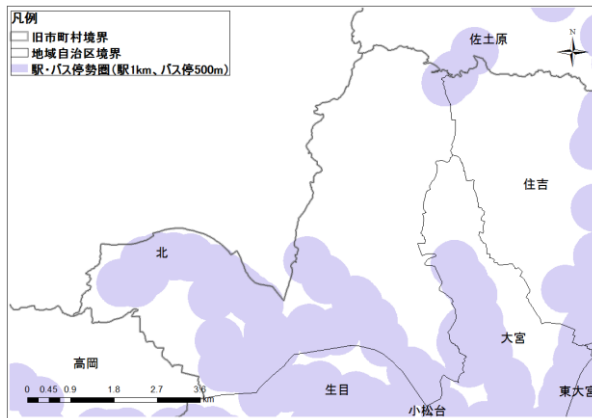


図 4.92 公共交通の駅勢圏

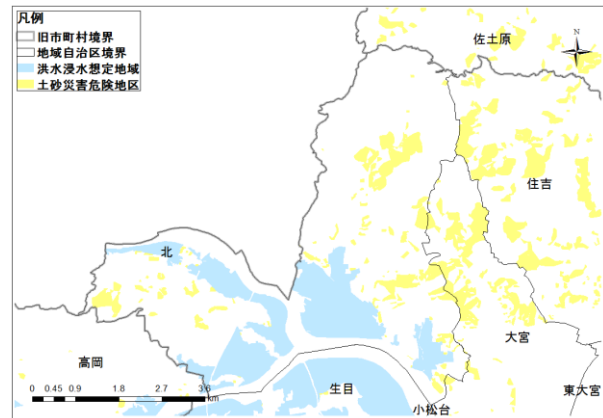


図 4.93 災害想定区域

表 4.29 北地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	62.5%
福祉/交通	33.3%	福祉/災害	33.3%
行政/交通	0.0%	行政/災害	100.0%
文化/交通	0.0%	文化/災害	0.0%
学校/交通	0.0%	学校/災害	66.7%
商業/交通	0.0%	商業/災害	75.0%
世帯/交通	21.6%	世帯/災害	54.4%
維持/税収	11.7%	空き家率	7.3%

北地域自治区は、2015年には居住人口は6891人であるが、50年後の2065年には約3000人が減少し4008人になると推計される。さらに、高齢人口比率は大きくなっているため、若年者人口は大きく減少する。したがって、今後税収入は減少することが予想されており、今後地域を維持していくことが困難になると考えられる。

また、地域維持費用に関して、北地域自治区では、毎年約1億4千万円のインフラ維持管理費用と約1億4千万円の災害復旧費用が必要になる。また、更新費用は、年平均で7億円必要になることが予想され、維持管理費用、災害復旧費用よりも多く必要になると考えられる。特に、2050年から2054年の間に、上水道、下水道が一斉に更新されるため、大きな更新費用を必要とする予想される。北地域自治区は、インフラ維持管理費用と災害復旧費用が同程度であるため、災害の有無による財政への影響が大きいことがわかる。

北地域自治区は、**図 4.92**のとおり、南部は公共交通の駅勢圏に含まれているが、北部は公共交通空白地域になっていることがわかる。福祉施設を除く都市施設は南部に集中して立地しているため、公共交通に関する生活利便性は小さくなっているが、主に高齢者・障がい者が利用する福祉施設は値が大きくなっている。また、北部には集落が点在しているため、世帯に対しても値は大きくなっている。また、**図 4.93**のとおり、南部には洪水浸水想定区域が、北部には土砂災害危険区域が広がっているため、災害に関する安全性は全体的に大きくなっている。北部では集落が分散されているため、インフラの維持費用が多く必要となるので、土砂災害危険区域から撤退すると同時に、まちをコンパクトにすることで、インフラの維持費用や災害復旧費用に対して大きな削減効果が得られると考えられる。南部は、洪水浸水想定区域が広範囲に及ぶため、河川堤防を整備・強化して、既存のまちを守っていくことが、費用面でも効果的だと考えられる。

木花地域自治区の評価

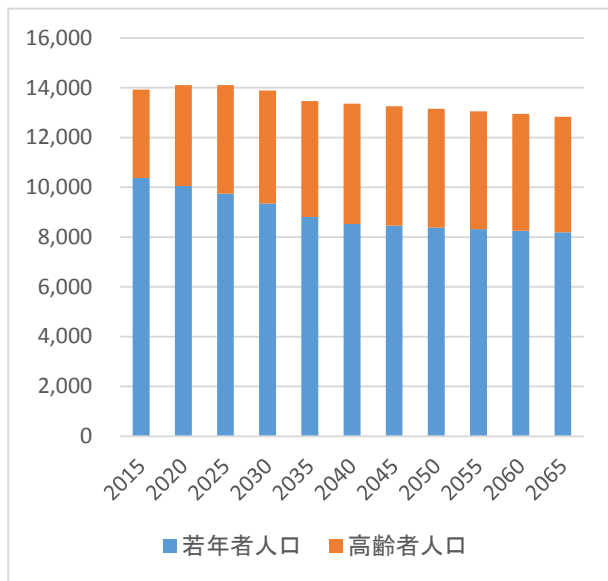


図 4.94 人口推移

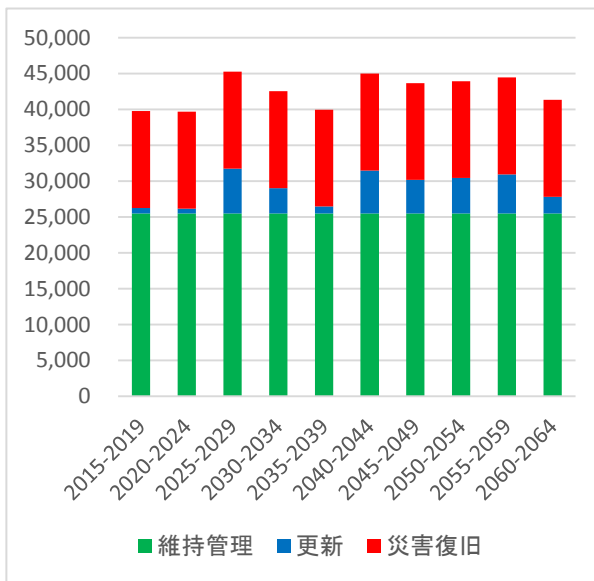


図 4.95 地域維持費用推移

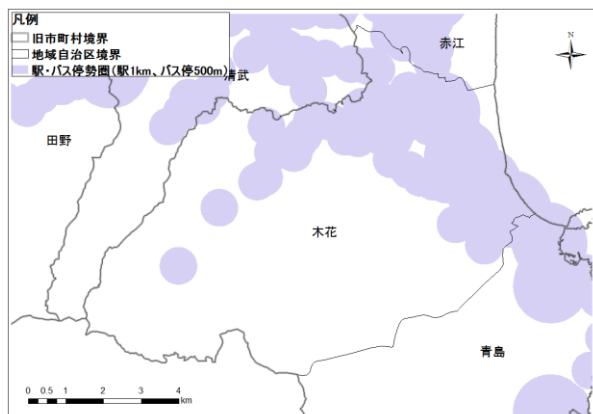


図 4.96 公共交通の駅勢圏

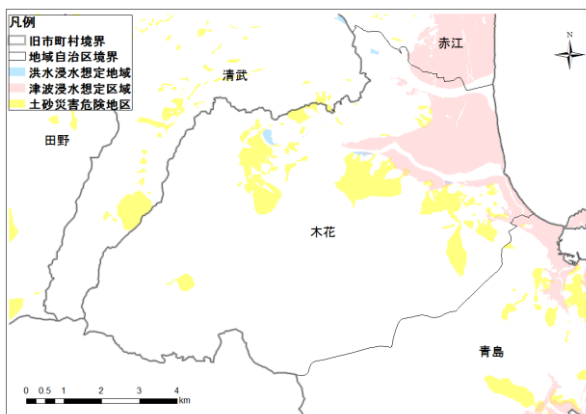


図 4.97 災害想定区域

表 4.30 木花地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	0.0%	医療/災害	46.2%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	42.9%
行政/交通	0.0%	行政/災害	75.0%
文化/交通	11.5%	文化/災害	80.8%
学校/交通	0.0%	学校/災害	20.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	50.0%
世帯/交通	0.4%	世帯/災害	28.7%
維持/税込	56.7%	空き家率	6.2%

木花地域自治区は、2015年には1万3927人が居住しているが、50年後の2065年には1万2839人と人口は減少するが、比較的減少幅は小さく同程度の人口規模を維持することが推計される。しかしながら、高齢人口比率は大きくなるため、高齢者人口は約3割増加し、若年者人口は約2割減少するため、今後若年者の負担は大きくなっていくことが予想される。

また、地域維持費用に関して、木花地域自治区は、毎年約50億円のインフラ維持管理費用と約27億円の災害復旧費用が必要になり、他の地域自治区と比較すると非常に大きくなっている。また、更新費用は年平均で約7億円必要になると考えられる。木花地域自治区の地域維持費用は非常に大きくなっているが、これは木花地域自治区が海に面しており、南海トラフによる津波の被害を受けると予想されており、その対策として防潮堤を整備しているためであると考えられる。したがって、津波への対策によって、地域維持費用は大きく変化すると考えられる。

木花地域自治区は、**図 4.96**のとおり、海岸沿いに公共交通の駅勢圏が広がっており、南部には公共交通空白地域が広がっている。しかし、都市施設や世帯は鉄道の周辺に集中しているため、公共交通に関する生活利便性の値は小さくなっている。**図 4.97**では海岸部で津波浸水想定区域が広がっており、都市施設や世帯は沿岸部に集中しているため、災害に関する安全性の値は大きくなっている。また、中部の土砂災害危険区域に立地している施設や集落も少なくない。そのため、これらの施設・世帯に関しての対策が必要になってくるが、防災施設を新たに整備することは今後の財政事情を考慮すると困難である。したがって、これらの施設・世帯を災害に安全な地域へ移転させることが考えられる。移転と同時に、コンパクトなまちを作ることで、都市の機能性は高まり、インフラの維持費用や災害復旧費用を削減できるため、財政的にも効果的であると考えられる。

櫛地域自治区の評価

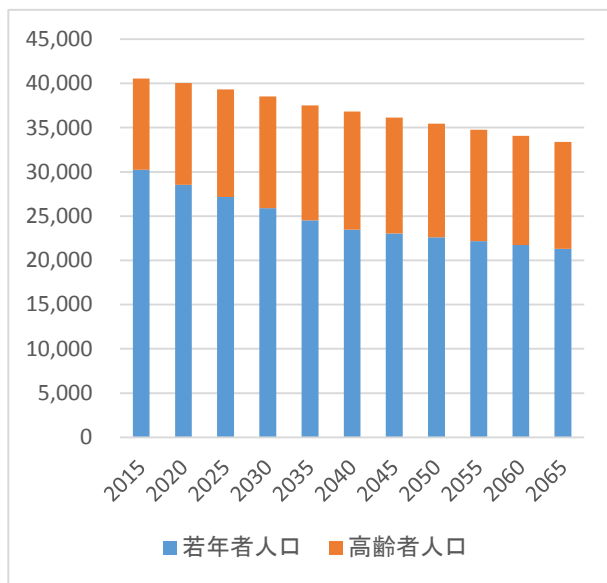


図 4.98 人口推移

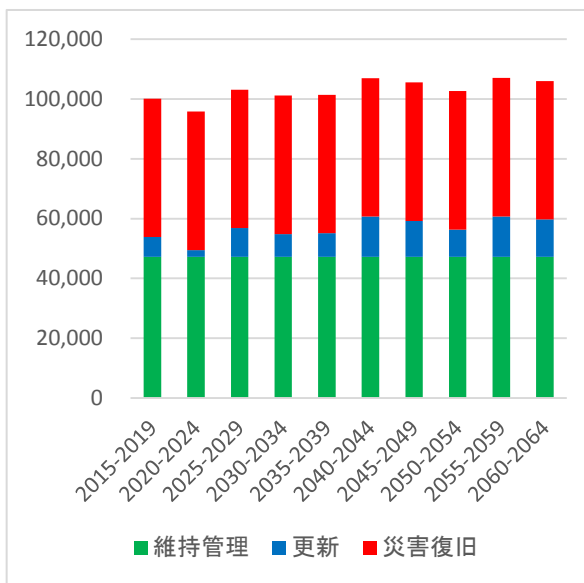


図 4.99 地域維持費用推移

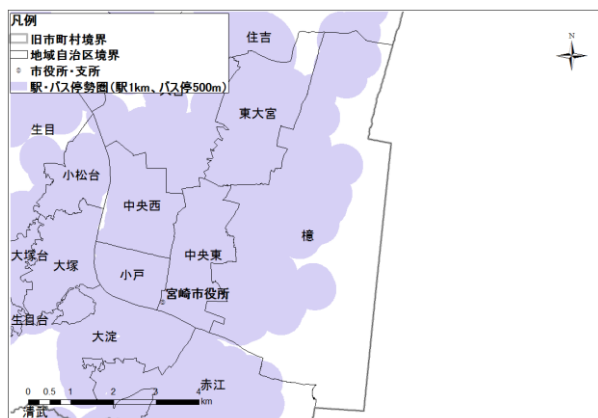


図 4.100 公共交通の駅勢圏

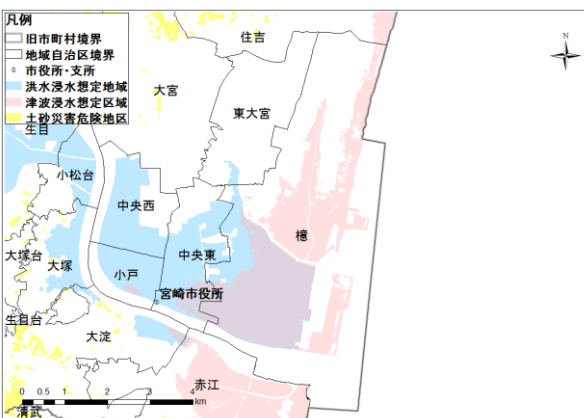


図 4.101 災害想定区域

表 4.31 櫛地域自治区の評価

評価項目	割合	評価項目	割合
医療/交通	1.8%	医療/災害	76.4%
福祉/交通	0.0%	福祉/災害	61.7%
行政/交通	0.0%	行政/災害	33.3%
文化/交通	25.0%	文化/災害	16.7%
学校/交通	0.0%	学校/災害	70.0%
商業/交通	0.0%	商業/災害	100.0%
世帯/交通	2.7%	世帯/災害	76.9%
維持/税収	63.8%	空き家率	9.5%

檜地域自治区は、2015年には4万556人が居住しているが、50年後の2065年には3万3389人にまで減少すると推計される。また、高齢人口比率は大きくなっているため、若年者人口は約7割にまで減少し、税収入も同様に減少すると予想されるため、現状のインフラを維持していくことは困難であり、何らかの対策が必要となる。

また、地域維持費用に関して、檜地域自治区は、毎年約94億円のインフラ維持管理費用と約93億円の災害復旧費用が必要になる。また、更新費用は年平均で約18億円が必要になる。檜地域自治区の地域維持費用は、宮崎市の地域自治区の中で最も大きい。これは、檜地域自治区の海に面している部分が大きく、南海トラフによる津波の被害を大きく受けると予想され、その対策として、防潮堤が整備されているからだと考えられる。また、津波だけでなく、南部は大淀川にも面しているため洪水による被害も大きくなっている。したがって、檜地域自治区では災害に対して効率的な対策を行っていく必要があると考えられる。

檜地域自治区は、図4.100のとおり、河川部分や海の部分を除けばほとんどが、公共交通の駅圏に入っているため、公共交通に関する生活利便性はおおむね小さい。しかし、図4.101のとおり、津波浸水想定区域が全体的に広がっており、また南部は洪水浸水想定区域も含んでいる。そのため、災害に関する安全性の値は大きく、南海トラフ地震によって多くの都市施設や世帯が被害を受けると予想されるため、早急に対策する必要がある。津波への対策として、防潮堤の整備・強化が挙げられるが、今後人口減少していく中で、それを維持していくことは不可能である。したがって、檜地域自治区では、集団防災移転を行うことが効果的であると考えられる。しかし、檜地域自治区は、ほぼすべての地域が津波浸水想定区域であるため、高台を建設してそこに移転させる必要がある。高台移転は莫大な費用が必要となるが、削減されるインフラの維持費用を考慮すると、防潮堤を整備するよりは少額で済むと考えられる。